

## 米国 2005年7～9月期実質GDP成長率見通し

発表日:05年10月26日(水)

～ 堅調な国内需要を背景に成長ペースは小幅加速～

(No. UT-05)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

## 実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP							名目GDP		GDP デフレーター	
	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入			
2000	+3.7	+4.7	+0.8	+8.7	( 0.13)	+2.1	( 0.88)	+8.7	+13.1	+5.9	+2.2
2001	+0.8	+2.5	+0.4	4.2	( 0.90)	+3.4	( 0.20)	5.4	2.7	+3.2	+2.4
2002	+1.6	+2.7	+4.8	9.2	(+0.45)	+4.4	( 0.73)	2.3	+3.4	+3.5	+1.8
2003	+2.7	+2.9	+8.4	+1.3	(+0.03)	+2.8	( 0.50)	+1.8	+4.6	+4.9	+1.8
2004	+4.2	+3.9	+10.3	+9.4	(+0.35)	+2.2	( 0.77)	+8.4	+10.7	+6.7	+2.6
03/3Q	+7.2	+5.8	+21.9	+11.2	(+0.38)	+0.5	(+0.48)	+11.5	+4.1	+8.8	+1.3
03/4Q	+3.6	+3.1	+11.6	+4.4	(+0.76)	+0.5	( 0.54)	+19.1	+16.5	+5.7	+1.4
04/1Q	+4.3	+4.7	+5.1	+7.9	(+0.49)	+3.3	( 1.24)	+5.1	+12.0	+7.4	+2.7
04/2Q	+3.5	+1.9	+17.8	+13.5	(+0.90)	+2.3	( 1.45)	+6.9	+14.5	+6.6	+3.2
04/3Q	+4.0	+4.4	+2.6	+11.8	( 0.57)	+1.8	( 0.18)	+5.4	+4.7	+6.2	+5.2
04/4Q	+3.3	+4.3	+1.6	+10.4	(+0.46)	+0.9	( 1.35)	+7.1	+11.3	+6.1	+2.7
05/1Q	+3.8	+3.5	+9.5	+5.7	(+0.30)	+1.9	( 0.58)	+7.5	+7.4	+7.0	+3.0
05/2Q	+3.3	+3.4	+10.8	+8.8	( 2.16)	+2.5	(+1.14)	+10.7	0.2	+5.9	+2.5
予測 05/3Q	+3.6	+3.9	+4.1	+6.4	(+0.07)	+2.5	( 0.58)	+5.1	+7.1	+6.7	+3.0

(出所) 商務省(Department of Commerce)、予測は当社。

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

## 7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.6%に加速

05年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.6%と4～6月期の同+3.3%から小幅加速が見込まれ、潜在成長率程度の景気拡大が持続していることが確認されよう。純輸出が2四半期ぶりにマイナスに転じるが、在庫投資がプラス寄与となることで概ね相殺されると予想される。一方で、実質国内需要は同+4.0%と4～6月期の同+2.0%から加速し、国内需要が強い状態にあることが示される公算が大きい。

## 7～9月期の個人消費は自動車販売の拡大により小幅加速

以下では、7～9月期の需要項目別の動向をみる。家計部門では雇用の拡大が続く中、賃金、福利厚生費等の伸びによって所得は増加傾向を辿った。資産面では、住宅価格が上昇したことから住宅関連からの資金調達が増加し、家計の流動性は前期比で拡大したと予想される。このような中、消費者マインドはハリケーン「カトリーナ」、「リタ」襲来によるガソリン価格の上昇等によって前期比で低下した。しかし、雇用の拡大が続いたこと、株価が原油高にもかかわらず利上げ打ち止め期待や堅調な企業業績を映じて上昇したこと等によって比較的高い水準を保った。

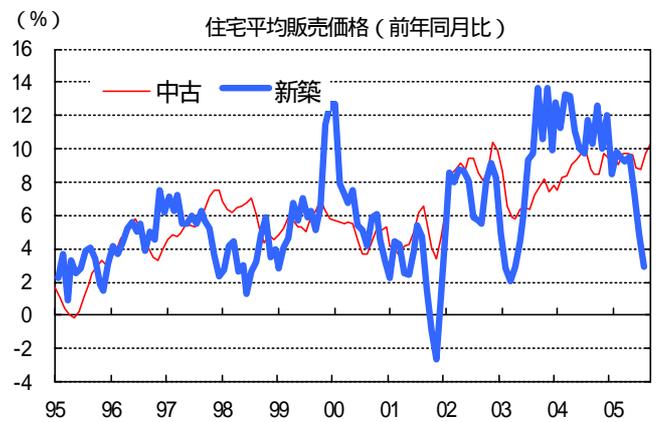
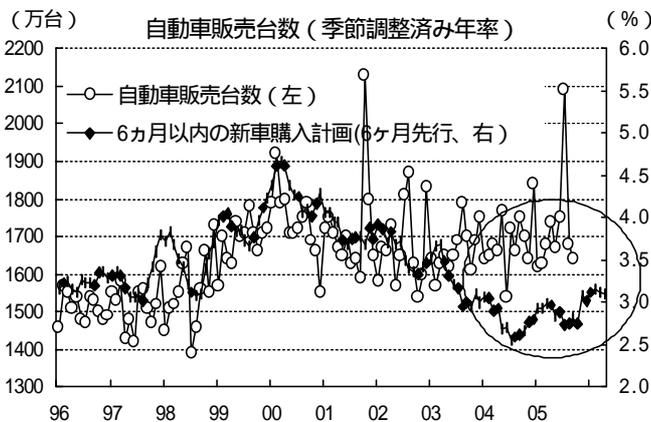
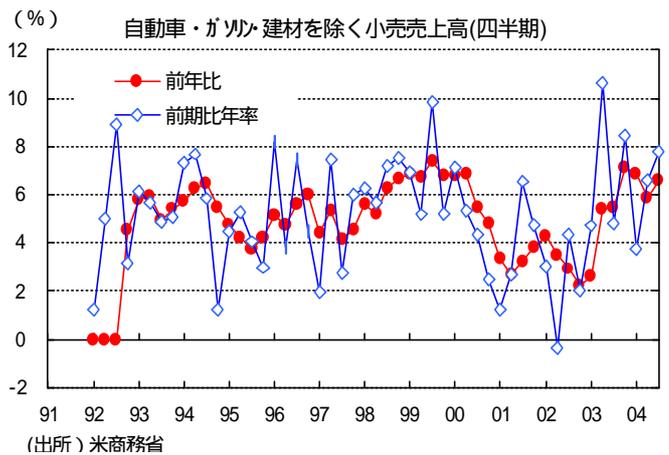
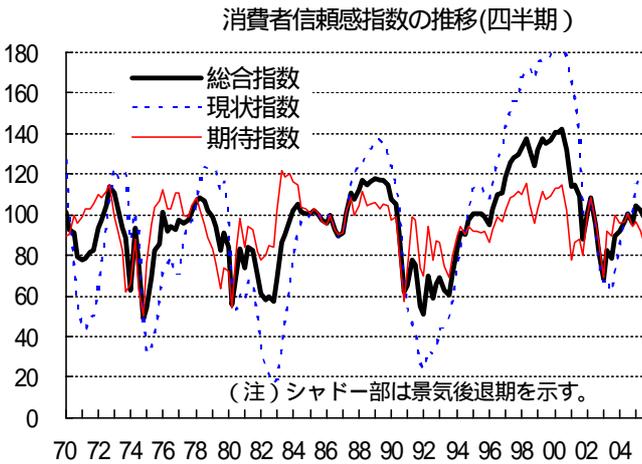
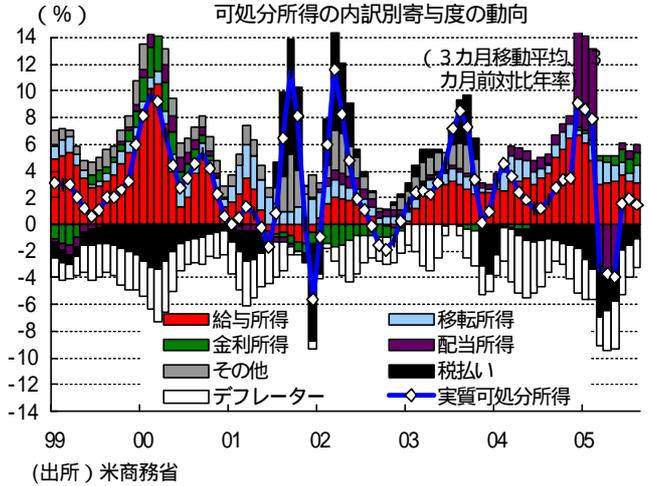
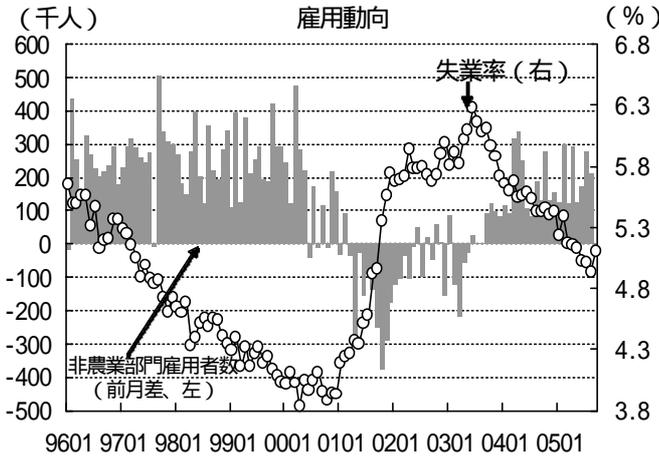
このような消費を取り巻く環境のもと、GDPベースの個人消費算出に使われる小売・飲食サービス売上高(除く自動車・ガソリン・建材)は、7～9月期に前期比年率+4.5%と4～6月期の同+7.2%から鈍化した。一方で、7～9月期の自動車販売台数は季節調整済み年率1803万台と4～6月期の同1720万台から増加しており、7～9月期の実質個人消費は4～6月期の同+3.4%から同+3.9%に加速が見込まれる。

財別では、非耐久財、サービス支出が堅調さを維持するなかで、自動車等耐久財消

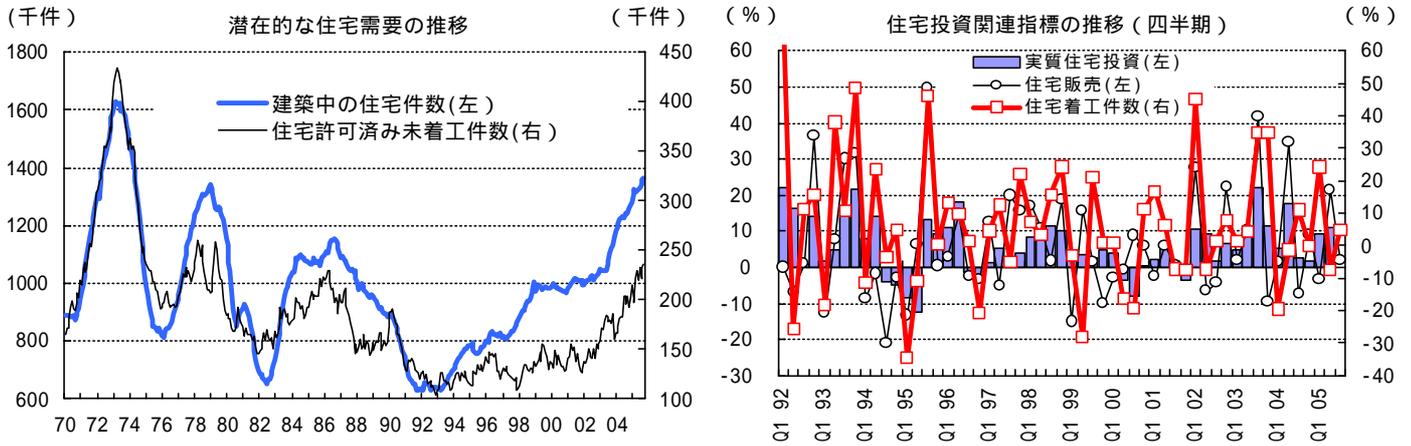
費の大幅な拡大ペース加速が予想される。

### 住宅投資は緩やかな拡大に

住宅部門では、住宅着工件数は前期比年率+5.0%と4～6月期の同7.2%からプラスに転じている。一方、住宅販売はモーゲージ金利の上昇や前期の反動により同+1.9%程度に減速したとみられる。これらのことから、7～9月期の実質住宅投資は同+4.1%と4～6月期の同+10.8%から減速が見込まれる。



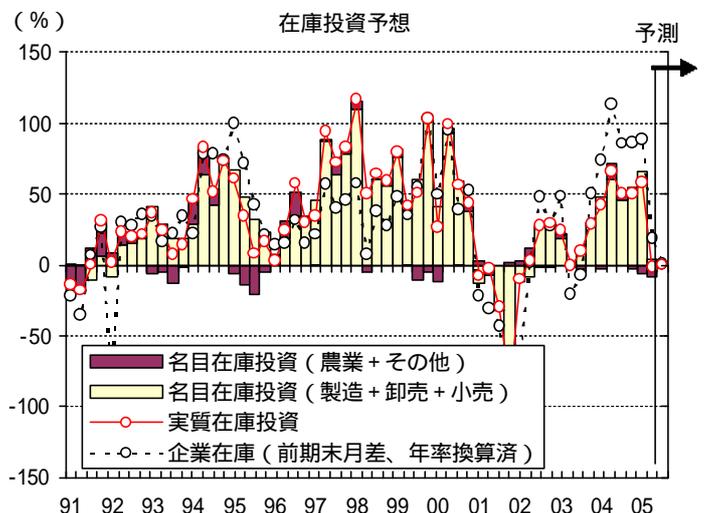
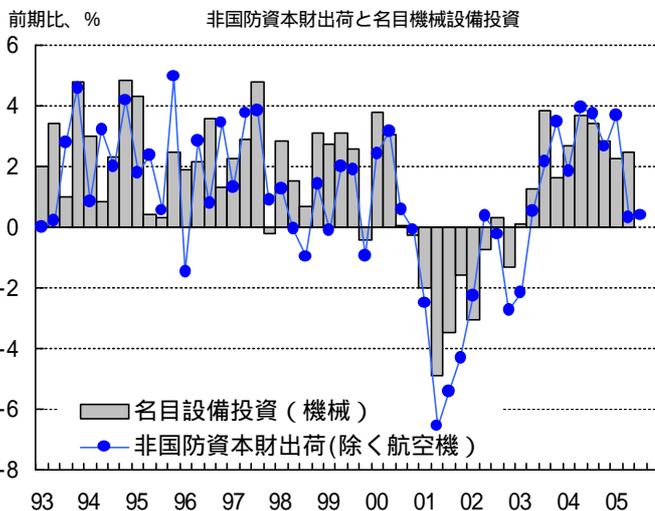
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



### 機械・ソフトウェア投資の鈍化により設備投資の拡大ペースも減速が予想される

企業部門では、商業施設が増加したものの、オフィス建設、工場建設の減少によって、構築物投資は前期比年率 1.0%と減少が続こう。一方、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、7、8月平均で4～6月期対比年率+1.6%と4～6月期の前期比年率+1.3%から小幅加速しており、機械・ソフトウェア投資の拡大ペース加速が示唆される。ただし、ここも2四半期は実際の設備投資と受注が乖離しているため、7～9月期の機械・ソフトウェア投資は前期比年率+8.3%と4～6月期の同+11.0%を小幅下回るとみられる。

在庫投資は、前期の大幅な在庫減少を受け在庫の積み増しが行われたものの、ハリケーンの襲来によって生産が停滞したことや、被災地区の輸出入基地の一部施設が倒壊し輸出入が抑制されたことから、実質GDPへの寄与度は前期比年率+0.1%程度と小幅プラスにとどまろう。



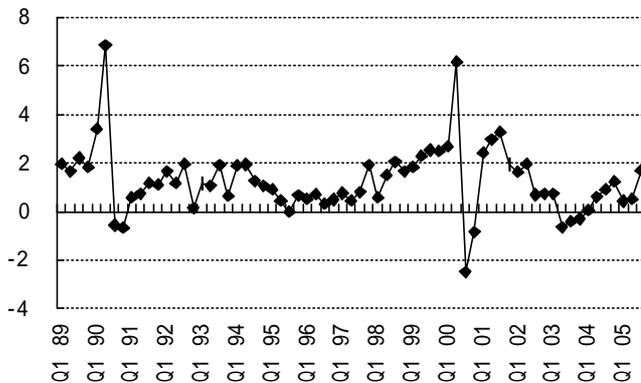
### 輸出の伸び鈍化、輸入の増加により純輸出は2四半期ぶりのマイナス寄与が見込まれる

政府支出は、高水準の財政赤字が問題視されるなか連邦政府での歳出が抑制されたものの、地方での公務員の採用増加等によって、前期比年率+2.5%と4～6月期の同+2.5%と同程度の伸びが見込まれる。

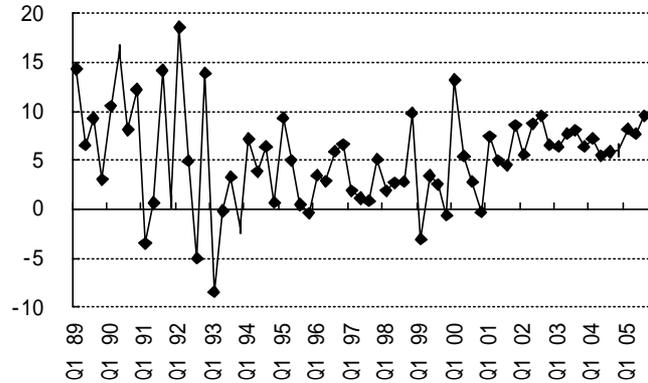
純輸出では、輸出は原材料、資本財、消費財の伸びが鈍化したため、前期比年率+5.1%と4～6月期の同+10.7%から鈍化が見込まれる。一方、輸入は在庫調整の終了に伴い原材料、自動車が増加し同+7.1%と4～6月期の同 0.2%からプラスに転じ

ると予想される。この結果、純輸出の寄与度は同 0.58%と再びマイナスが見込まれる。

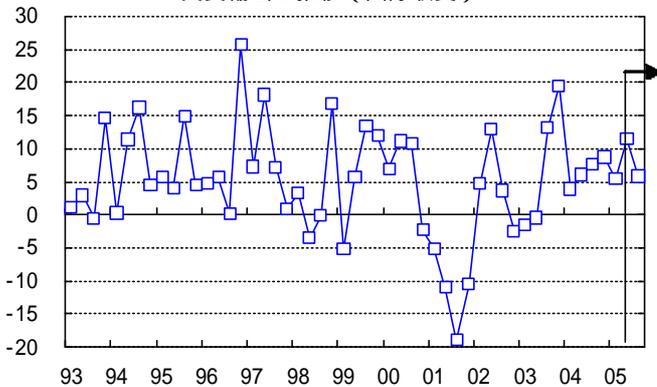
(%) 政府部門雇用者数の推移(前期比年率)



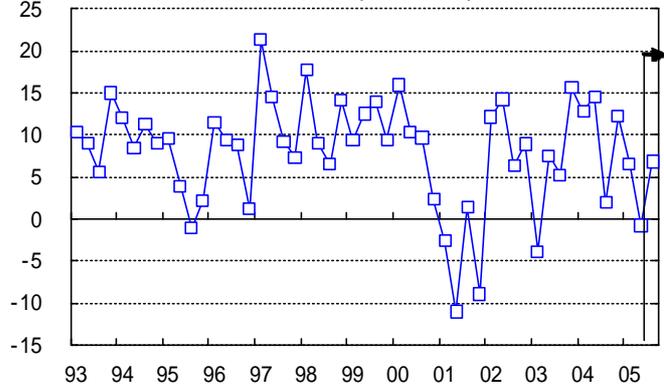
(%) 歳出の推移(前年同期比)



(%) 実質輸出の推移(国際収支)

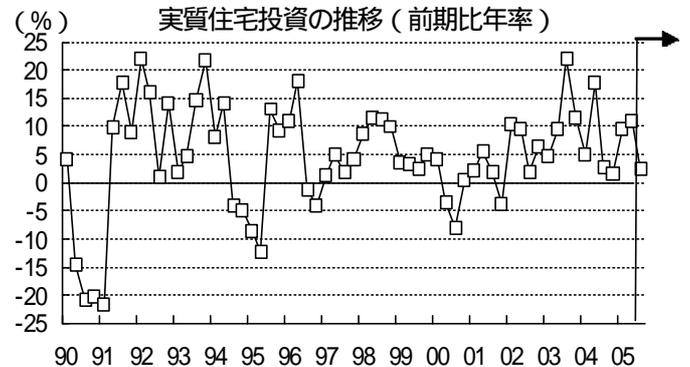
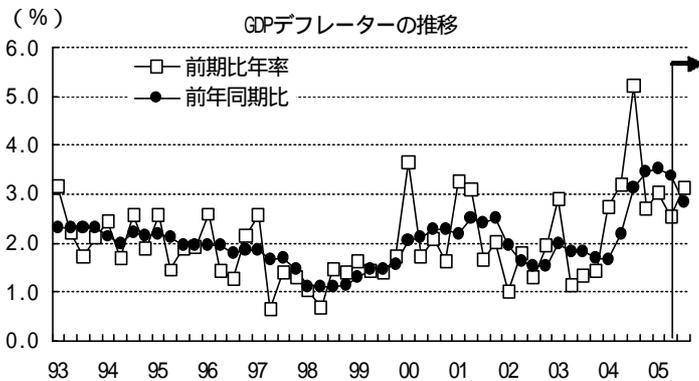
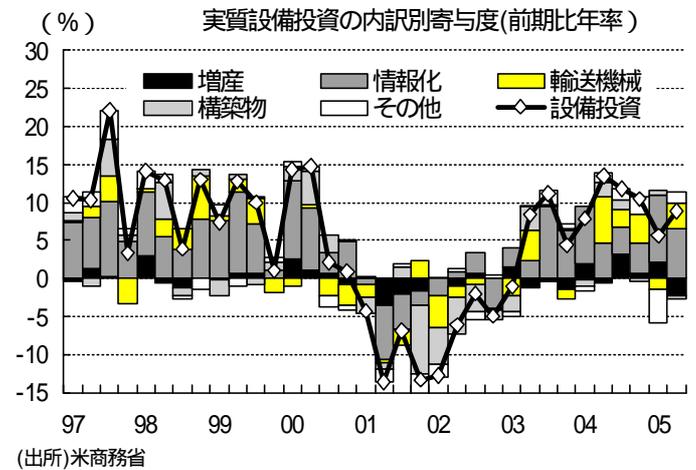
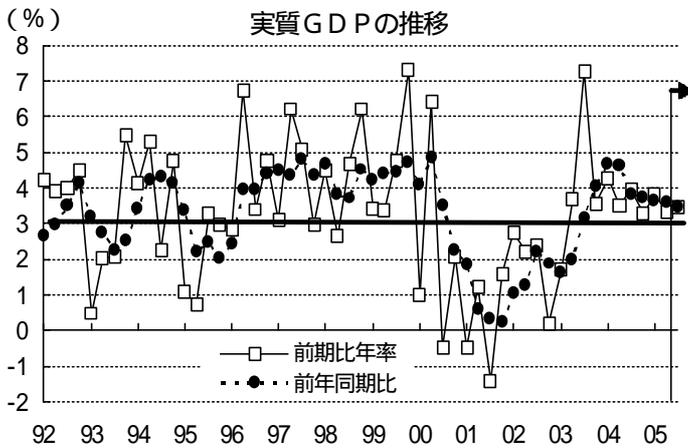
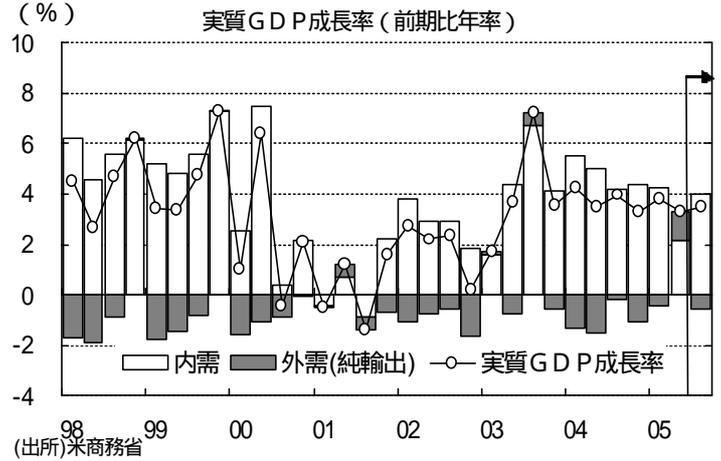
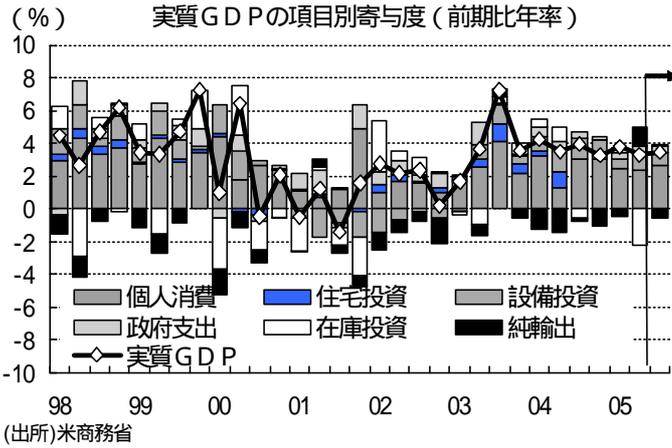


(%) 実質輸入の推移(国際収支)



以上のように、ハリケーンの襲来やそれに伴う原油や原材料価格の上昇といった成長押し下げ要因が存在するなか、住宅投資、設備投資が鈍化するものの、個人消費の加速や在庫のプラス寄与によって国内需要は前期比で加速しているとみられる。7～9月期の実質GDPは4～6月期の前期比年率+3.3%から同+3.6%に加速する公算が大きい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。